

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 第一生命保険株式会社

【英訳名】 The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 光一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員
グループ経営戦略ユニット長兼経営企画部長 稲垣 精二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部IR室長 西村 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第112期 第1四半期連結 累計期間	第113期 第1四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
保険料等収入 (百万円)	1,001,298	1,225,248	4,353,229
資産運用収益 (百万円)	339,134	353,583	1,320,066
保険金等支払金 (百万円)	735,393	755,242	2,903,587
経常利益 (百万円)	84,208	124,915	304,750
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	18,523	20,420	94,000
四半期(当期)純利益 (百万円)	26,307	68,471	77,931
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	104,272	228,944	300,180
純資産額 (百万円)	1,529,389	2,168,392	1,947,613
総資産額 (百万円)	35,734,942	38,547,313	37,705,176
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.54	68.99	78.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.53	68.95	78.54
自己資本比率 (%)	4.3	5.6	5.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が第112期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本四半期報告書提出日（平成26年8月8日）までの間において「(1) 事業に係るリスク 14) 繰延税金資産の減額に係るリスク」、「(2) 進行中であるプロテクトティブ社の買収に係るリスク」及び「(3) 保険業界に係るリスク 2) 競争状況に関するリスク」について、変更及び追加すべき事項が生じております。下記は、当該「事業等のリスク」のうち変更及び追加を行った箇所を抜粋して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については_____ 罫で示しております。

(1) 事業に係るリスク

14) 繰延税金資産の減額に係るリスク

当社グループは、日本の会計基準に従い、将来の税負担額の軽減効果を有すると見込まれる額を繰延税金資産として納税主体毎に繰延税金負債と相殺した上で連結貸借対照表に計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する前提を含む様々な前提に基づいているため、実際の結果がこれらの前提と大きく異なる可能性もあります。また、将来的な会計基準の変更により、当社が計上できる繰延税金資産の金額に制限が設けられる場合や、将来の課税所得の見通しに基づき当社が繰延税金資産の一部を回収できないとの結論に至った場合には、繰延税金資産が減額される可能性があります。それらの結果、当社グループの財務内容及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2014年6月、政府は、経済財政運営と改革の基本方針「骨太の方針」を閣議決定し、法人実効税率を今後数年で20%台まで引き下げることを目指すとしています。これによる法人税制の改正により法人税の税率が変更され、法定実効税率が引き下げられる場合には、中長期的には当社グループの業績の向上及びエンベディッド・バリューの増加が見込まれる一方で、法定実効税率の引き下げ前の税率を前提として計上を行った繰延税金資産の取崩しが行われることにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 進行中であるプロテクトティブ社の買収に係るリスク

1) 進行中であるプロテクトティブ社の買収が行われないリスク

2014年6月4日、当社はプロテクトティブ社との間で、総額約5,708百万米ドルの金銭を対価とする逆三角合併によりプロテクトティブ社を完全子会社化する（以下、「本買収」という。）最終契約（以下、「本契約」という。）を締結しました。本契約には、2014年9月から10月頃の開催が想定されるプロテクトティブ社の株主総会におけるプロテクトティブ社の株主による承認の他、本契約における表明保証がクローリング時に正確であること及び必要な規制当局からの許認可の取得等のクローリング条件が付されております。また、本契約には、プロテクトティブ社が他の買収者から有利な申込みを受けたものの当社が当該提案に対抗する提案を行わない場合、プロテクトティブ社の取締役会が外部の法律顧問及び財務アドバイザーに相談し、本契約を解除しないことが適用法令においてプロテクトティブ社取締役の忠実義務に反すると判断した場合にはその解除を許容する旨の“fiduciary out”条項が規定されています。本買収の詳細については、後記「5 経営上の重要な契約等」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の「注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。本買収は2014年12月から2015年1月頃に完了する見込みであり、クローリング時にはプロテクトティブ社は当社の完全子会社となる予定ですが、こうした様々な事情から予定された条件及び日程で本買収を完了できる保証はなく、また、本買収自体を完了できない可能性があります。本買収が完了しなかった場合、当社は、予測していた利益を実現できない一方で、買収関連費用（当社の契約不履行又は義務違反のために本契約が解除される場合には、本買収に関する得べかりし利益の賠償が含まれる可能性があります。）を負担する可能性があります。また、当社株式の現在の市場価格が本買収が完了するという前提を反映している範囲内において、当社の普通株式の株価が大きく変動する可能性があります。

商号:Protective Life Corporation

所在地:2801 Highway 280 South Birmingham, Alabama

代表者氏名:John D. Johns (Chairman, President and Chief Executive Officer)

6) 本買収が不成立となった場合の本件募集の資金使途に関するリスク

当社は、2014年7月3日開催の取締役会において、当社普通株式の日本国内における一般募集、当社普通株式の海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。）における募集及び野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式の第三者割当増資（以下、「本件募集」と総称する。）を行うことを決議し、本件募集による手取金については、本買収のための資金に全額を充当することとしております。しかし、本買収が不成立となった場合には、当社は、本件募集による手取金を、本買収に代わる買収のための資金に充当するよう努めますが、そのような買収を実行できないときには、当該手取金の全部又は一部を、投融資（有価証券、貸付、不動産等での運用、当社グループの事業を補完する若しくは当社グループの事業とシナジーがあると判断した事業若しくはサービスへの投資又はこれらの取得を含みます。）、債務の返済、運転資金（事業費支出等）及び設備投資（情報システムへの投資を含みます。）に充当する予定です。従って、本買収が不成立となった場合には、当社は、当該手取金の使途に対して広範な裁量を有することになり、その使途によっては、当社は本件募集による手取金の使途について十分なりターンを上げることができない可能性があり、当社の株主価値の増加又は維持に寄与しない可能性があります。

(3) 保険業界に係るリスク

2) 競争状況に関するリスク

当社は、日本の生命保険市場において、国内生命保険会社、外資系生命保険会社、保険子会社を保有している又は大手保険会社と業務提携している国内の大手金融機関との激しい競争に直面しております。また、近年は特に、規制緩和、死亡保障性の保険商品に対する需要の低下及び外資系生命保険会社との競争の激化等により、日本の生命保険市場における競争環境は熾烈化しております。競合他社の中には、卓越した金融資産や財務力格付け、高いブランド認知度、大規模な営業・販売ネットワーク、競争力のある料率設定、巨大な顧客基盤、高額な契約者配当、広範囲に亘る商品・サービス等において、当社より優位に立っている企業もあります。

また、株式会社かんば生命保険は、巨大な顧客基盤や全国的な郵便局のネットワークの活用、日本郵政株式会社を通じた間接的な政府出資の存在等から破綻のおそれが相対的に低いと一般に認識されていることよって、日本の保険市場における競争優位性を享受しております。当該競争優位性を享受したまま、株式会社かんば生命保険の業務範囲の拡大（保険金額の上限見直しや販売できる保険契約の種類拡大等）が進められた場合、当社と株式会社かんば生命保険との間の競争が激化する可能性があります。また、日本郵政株式会社は、2013年7月、アフラックとの業務提携の拡大を発表し、がん保険の取扱郵便局の拡大を図ると共に、株式会社かんば生命保険を通じたがん保険商品の販売を行うとしています。加えて、当社は、農業協同組合、全国労働者共済生活協同組合連合会、日本生活協同組合連合会のような、競合する保険商品を提供している各種協同組合との競争にも直面しております。

また、各種の規制撤廃策は日本の生命保険業界における競争の激化をもたらしました。例えば、1998年から2007年の間に制定された数多くの規制緩和のための法改正によって、証券会社や銀行で保険商品が販売できるようになりました。当社は規制緩和により激化した競争環境について、更に激しさを増していくと考えております。更に、来店型保険ショップやインターネット等を主要な販売チャネルとして活用する保険会社の新規参入によって、価格競争が激化する可能性もあります。その他、日本の金融業界は、近年大規模な再編を経験しており、更なる再編が生命保険商品の販売における競争環境に影響を及ぼす可能性があります。

更に、ベトナム及びオーストラリアにおける保険会社の買収、インドネシア、インド及びタイにおける保険会社への出資により、当社はそれぞれの海外市場において現地保険会社との競争に直面しております。

当社が競争力を維持できない場合には、このような競争圧力等により当社の新契約販売が減少するとともに既契約の解約が増加し、当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、2014年6月4日開催の当社取締役会において、Protective Life Corporation（以下、「プロテクティブ社」という。）を買収し完全子会社とすること（以下、「本買収」という。）について決議し、プロテクティブ社との間で、2014年6月4日付で、本買収のために設立した当社の米国子会社との間の合併に関する契約を締結いたしました。本買収は、2014年9月から2014年10月頃の開催が想定されるプロテクティブ社の株主総会において承認が得られること及び規制当局の認可その他の必要な手続きが完了すること等を条件に、2014年12月から2015年1月頃に成立する見込みであります。

(1) プロテクティブ社の概要

商号 : Protective Life Corporation
 本店の所在地 : 2801 Highway 280 South Birmingham, Alabama
 代表者の氏名 : John D. Johns (Chairman, President and Chief Executive Officer)
 資本金の額 : 44,388千米ドル (連結: 2013年12月31日現在)
 純資産の額 : 3,714,794千米ドル (連結: 2013年12月31日現在)
 総資産の額 : 68,784,107千米ドル (連結: 2013年12月31日現在)
 事業の内容 : 保険事業及び保険関連事業
 プロテクティブ社の最近3年間に終了した各事業年度の保険料等収入、税引前利益及び純利益
 (連結: 2013年12月31日現在: 米国会計基準)

決算期	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
保険料等収入	2,800,140千米ドル	2,814,278千米ドル	2,981,651千米ドル
税引前利益	470,476千米ドル	452,971千米ドル	590,373千米ドル
純利益	315,637千米ドル	302,452千米ドル	393,464千米ドル

プロテクティブ社と当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係
記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(2) プロテクティブ社に関する子会社取得の目的

当社グループでは、中長期経営戦略において、国内生命保険市場でのシェア拡大に向けた成長戦略を展開するとともに、海外生命保険市場での事業展開加速・利益貢献の拡大により、「アジアを代表するグローバル保険グループ」となることを目指してまいりました。

2013～2015年度中期経営計画「Action D」の下、国内生命保険市場においては2013年12月に具体的な成長戦略として「一生涯のパートナー With Youプロジェクト」を策定し、展開を開始しており、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社の買収による新たな市場の開拓に向けた取組みも予定しております。

一方、海外生命保険市場においても、既進出先5カ国（2013年10月に関連会社化したインドネシアのPT Panin Dai-ichi Lifeを含みます）において、成長加速のための事業ノウハウ（リスク管理、保険数理、チャネル育成、資産運用等）の提供や、人財・資本面での支援等を通じて、各社のバリューアップを図ってきました。2013年12月には、豪州のTALグループ（TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd及び同社傘下の子会社の総称）が、豪州生命保険市場においてシェア第一位（2013年12月末時点の保有契約年換算保険料に基づく）になるなど、着実にグローバルな事業展開における実績を挙げてきました。また、アセットマネジメント事業においても、2013年に米国のJanus Capital Group Inc.の関連会社化を実現しております。

本中期経営計画「Action D」においては、海外生命保険事業について、地域別・成長段階別に分散の利いた事業ポートフォリオの構築に資するよう、先進国市場への進出も視野に入れてまいりました。特に米国は、先進国でありながらも人口増加等に支えられ堅調な経済成長が続いており、また優秀な専門人財・経営ノウハウの享受を期待できる有望な市場と捉えてきました。

プロテクティブ社は1907年に創業し、米国の個人保険・個人年金市場において確固たる地位を有しており、当社と同様にお客さま志向を経営理念として掲げ続け、収入・利益両面において安定的な成長を遂げてきました。

今回の取組みによって、当社は日本及びアジア・パシフィック地域に加え、米国生命保険市場に本格的に進出することとなります。本買収を「アジアを代表するグローバル保険グループ」を目指す上での一大橋頭堡と位置付け、今後、成長加速と大胆な事業展開を図ってまいります。

(3) プロテクトティブ社に関する子会社取得の対価の額等

プロテクトティブ社への投資総額は約5,708百万米ドル(約5,822億円)(1)であります。子会社取得に係る諸経費等につきましては、未定であります。なお、当社が取得する予定のプロテクトティブ社株式の数は81,543,601株(2)であります。

(1) 円貨額は、1米ドル=102円による換算額であります。

(2) 契約締結時点の完全希薄化ベースの株式数を基準としております(本買収に伴う株式関連報酬の精算による希薄化等を反映)。

また、当社は2014年8月1日付で、当社未保有の損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社の株式を全株取得し、同社を完全子会社化いたしました。詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は悪化しました。4月に消費税率が8%に引き上げられたことを背景に、消費や住宅投資が駆け込み需要の反動から減少しました。また、世界経済回復の足取りは鈍く、輸出は引き続き伸び悩んでいます。ただし、反動減による落込み幅が月を追うごとに縮小してきていることや、雇用所得環境が改善していることなどから、企業や消費者の先行き見通しは持ち直しつつあります。

国内株式市場については、消費税率引上げを受けた国内景気の先行き不透明感の強まりなどを背景に、4月、5月には株価が14,000円を割り込むなど調整色が強まる場面も見られました。しかし、5月中旬以降は反動減からの早期回復期待を背景に株価は上昇に転じ、15,000円台に回復しました。国内金利については、日銀の国債買入れ等を背景とした良好な需給環境により低下が続き、6月に入り、株価の持ち直しと共に一時は0.6%台をつけましたが、その後は米欧での長期金利低下などを受けて0.5%台での推移となりました。

こうした事業環境にあって、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結経営成績

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆2,252億円（前年同期比22.4%増）、資産運用収益3,535億円（同4.3%増）、その他経常収益751億円（同21.3%減）を合計した結果、1兆6,540億円（同15.2%増）となりました。保険料等収入の増加は、第一フロンティア生命保険株式会社における販売が好調に推移したこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金7,552億円（同2.7%増）、責任準備金等繰入額5,049億円（同65.0%増）、資産運用費用346億円（同46.7%減）、事業費1,284億円（同7.4%増）、その他経常費用1,057億円（同15.9%減）を合計した結果、1兆5,291億円（同13.1%増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、前述のとおり第一フロンティア生命保険株式会社における販売が好調に推移し、責任準備金の繰入れが増加したこと等が要因であります。資産運用費用の減少は、有価証券売却損や為替差損が減少したこと等が要因であります。

この結果、経常利益は1,249億円（同48.3%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した四半期純利益は、684億円（同160.3%増）となりました。

連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、38兆5,473億円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が31兆9,738億円（同2.5%増）、貸付金が3兆233億円（同0.0%減）、有形固定資産が1兆2,094億円（同0.5%減）であります。

負債合計は、36兆3,789億円（同1.7%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は33兆8,080億円（同1.4%増）となりました。

純資産合計は、2兆1,683億円（同11.3%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内外の金利低下と株価上昇を受けて有価証券の含み益が増加したこと等から、1兆4,899億円（同12.6%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ19.3ポイント低下し、737.6%（前連結会計年度末は756.9%）となりました。

(2) 当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の業績の状況

< 当社 >

経営成績

経常収益は、保険料等収入7,567億円（前年同期比12.4%増）、資産運用収益2,999億円（同6.0%減）、その他経常収益828億円（同13.4%減）を合計した結果、1兆1,395億円（同4.8%増）となりました。保険料等収入の増加は、2013年4月の予定利率改定に伴う貯蓄性商品の販売の落込みから回復したこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金6,246億円（同4.4%増）、責任準備金等繰入額1,639億円（同31.9%増）、資産運用費用350億円（同22.9%減）、事業費935億円（同3.2%減）、その他経常費用997億円（同18.2%減）を合計した結果、1兆169億円（同3.1%増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、貯蓄性商品の好調な販売を受け、責任準備金を繰り入れたこと等によるものです。資産運用費用の減少は、有価証券売却損が減少したこと等が要因であります。

この結果、経常利益は1,226億円（同20.9%増）となりました。また、四半期純利益は680億円（同58.8%増）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、運用損益の改善等により、前年同期比で48億円増加し、950億円（同5.4%増）となりました。

財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、34兆4,898億円（前事業年度末比1.4%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が28兆4,226億円（同1.5%増）、貸付金が3兆218億円（同0.0%減）、有形固定資産が1兆2,091億円（同0.5%減）であります。

負債合計は、32兆3,078億円（同0.8%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は29兆8,714億円（同0.4%増）となりました。

純資産合計は、2兆1,819億円（同10.7%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内外の金利低下と株価上昇を受けて有価証券の含み益が増加したこと等から、1兆4,741億円（同12.0%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ22.2ポイント低下し、749.9%（前事業年度末は772.1%）となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて2,871億円減少し、1兆139億円（前年同期比22.1%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて1兆6,051億円減少し、135兆2,880億円（前事業年度末比1.2%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて57億円増加し、291億円（前年同期比24.4%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて9億円減少し、2兆151億円（前事業年度末比0.0%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は114億円（前年同期比20.4%増）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて35億円増加し、5,438億円（前事業年度末比0.7%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて2,362億円増加し、48兆5,934億円（同0.5%増）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて454億円増加し、6兆3,988億円（同0.7%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 (2014年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2014年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,466	1,280,948	11,481	100.1	1,264,050	98.7
個人年金保険	1,477	87,983	1,491	100.9	88,829	101.0
個人保険+個人年金	12,944	1,368,932	12,972	100.2	1,352,880	98.8
団体保険	-	483,571	-	-	485,934	100.5
団体年金保険	-	63,534	-	-	63,988	100.7

（注）1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	225	11,786	11,085	701	237	8,381	10,341	1,960	71.1
個人年金保険	18	1,224	1,239	14	25	1,758	1,780	22	143.6
個人保険+個人年金	244	13,011	12,324	686	263	10,139	12,122	1,982	77.9
団体保険	-	743	743	-	-	2,330	2,330	-	313.4
団体年金保険	-	0	0	-	-	0	0	-	85.8

（注）1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
解約・失効高	16,112	14,883
解約・失効率	1.14	1.09

(注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

2 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2014年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2014年6月30日)	前年度末比
個人保険	16,401	16,353	99.7
個人年金保険	3,759	3,797	101.0
合計	20,160	20,151	100.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,402	5,438	100.7

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前年同期比
個人保険	193	232	120.0
個人年金保険	40	58	146.0
合計	233	291	124.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	95	114	120.4

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

<第一フロンティア生命保険株式会社>

経営成績

経常収益は、保険料等収入4,039億円（前年同期比42.2%増）、資産運用収益544億円（同158.6%増）等を合計した結果、4,583億円（同50.2%増）となりました。保険料等収入の増加は、外貨建定額商品を中心として保険販売が好調であったこと等が要因であります。資産運用収益の増加は、特別勘定資産運用益が増加したこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金887億円（同18.7%減）、責任準備金等繰入額3,454億円（同90.7%増）、資産運用費用34億円（同83.1%減）、事業費198億円（同97.7%増）、その他経常費用23億円（同160.2%増）を合計した結果、前年同期に比べて1,383億円増加し、4,597億円（同43.1%増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、前述のとおり、保険販売が好調であったことを受けて責任準備金を繰入れたこと等が要因であります。

この結果、経常損失は13億円（前年同期は162億円の経常損失）となりました。また、四半期純損失は17億円（前年同期は163億円の四半期純損失）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、変額年金保険の最低保証に係る責任準備金の繰入れが前年同期に比べ200億円減少したこと等により、40億円（前年同期は125億円）となりました。

財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、3兆7,557億円（前事業年度末比10.7%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が3兆5,781億円（同11.1%増）であります。有価証券の増加は、外貨建定額商品の販売に伴う外国証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、3兆7,004億円（同10.7%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は3兆6,337億円（同10.5%増）となりました。

純資産合計は、552億円（同14.3%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ2.6ポイント低下し、668.7%（前事業年度末は671.3%）となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、外貨建定額商品等の販売が好調であったことから、前年同期に比べて1,514億円増加し、4,066億円（前年同期比59.4%増）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて3,724億円増加し、3兆6,864億円（前事業年度末比11.2%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて92億円増加し、350億円（前年同期比36.0%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて283億円増加し、3,568億円（前事業年度末比8.6%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 (2014年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2014年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	98	7,688	119	121.5	9,264	120.5
個人年金保険	441	25,451	470	106.8	27,600	108.4
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高 (単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)				前年同期比
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	
個人保険	10	799	799	-	21	1,620	1,620	-	202.6
個人年金保険	32	1,751	1,751	-	37	2,445	2,445	-	139.6
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約 (単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2014年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2014年6月30日)	前年度末比
個人保険	579	706	121.8
個人年金保険	2,705	2,862	105.8
合計	3,285	3,568	108.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約 (単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前年同期比
個人保険	59	130	217.8
個人年金保険	198	220	111.3
合計	257	350	136.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

中期経営計画「Action D」の基本戦略である4つの柱、ステークホルダーの期待に応える成長の実現(Dynamism)、ERMの推進によるグローバル大手生保に伍する資本水準の確保、及び資本効率・企業価値の向上(Discipline)、成長を支えるグループ運営態勢の進化(Dimension)、グローバル競争時代に相応しい人材価値の向上(Diversity)に基づき、企業価値を創造していく枠組みを「DSR経営」と銘打ち、グループを挙げた更なる飛躍への挑戦と持続的成長の実現に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株であります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,000,138,700	1,185,038,700	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
計	1,000,138,700	1,185,038,700		

(注) 2014年7月23日を払込期日とする公募増資により、提出日現在、発行済株式総数が184,900,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日(注)1	78,700	1,000,138,700	37	210,262	37	210,262

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 2014年7月23日を払込期日とする公募増資により、提出日現在、発行済株式総数が184,900,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ124,178百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,000,053,300	10,000,533	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,700		
発行済株式総数	1,000,060,000		
総株主の議決権		10,000,533	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が所有する当社株式7,743,700株(議決権77,437個)が含まれております。

なお、当第1四半期会計期間末において信託口及び従持信託が所有する当社株式は7,481,600株(議決権74,816個)であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第1四半期会計期間末において自己株式として認識している当社株式が7,481,600株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の信託口及び従持信託については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口及び従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	698,594	721,783
コールローン	362,800	376,700
買入金銭債権	281,859	279,935
金銭の信託	66,400	62,514
有価証券	¹ 31,203,581	¹ 31,973,870
貸付金	3,024,702	3,023,396
有形固定資産	1,215,895	1,209,459
無形固定資産	210,053	207,578
再保険貸	33,867	42,011
その他資産	516,436	556,327
退職給付に係る資産	-	460
繰延税金資産	5,734	1,705
支払承諾見返	88,225	94,268
貸倒引当金	2,759	2,698
投資損失引当金	215	-
資産の部合計	37,705,176	38,547,313
負債の部		
保険契約準備金	33,327,552	33,808,043
支払備金	358,606	354,989
責任準備金	32,574,923	33,079,470
契約者配当準備金	² 394,022	² 373,583
再保険借	27,677	28,254
社債	107,562	107,562
その他負債	1,593,272	1,678,850
退職給付に係る負債	385,436	369,862
役員退職慰労引当金	2,163	2,119
時効保険金等払戻引当金	800	735
特別法上の準備金	118,167	121,966
価格変動準備金	118,167	121,966
繰延税金負債	15,108	75,865
再評価に係る繰延税金負債	91,595	91,392
支払承諾	88,225	94,268
負債の部合計	35,757,563	36,378,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
純資産の部		
資本金	210,224	210,262
資本剰余金	210,262	210,298
利益剰余金	219,552	279,944
自己株式	11,500	11,120
株主資本合計	628,538	689,384
その他有価証券評価差額金	1,322,731	1,489,968
繰延ヘッジ損益	2,586	9,532
土地再評価差額金	38,320	38,779
為替換算調整勘定	19,756	20,160
退職給付に係る調整累計額	16,854	16,626
その他の包括利益累計額合計	1,318,435	1,478,442
新株予約権	583	509
少数株主持分	55	55
純資産の部合計	1,947,613	2,168,392
負債及び純資産の部合計	37,705,176	38,547,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月 30日)
経常収益	1,436,042	1,654,031
保険料等収入	1,001,298	1,225,248
資産運用収益	339,134	353,583
利息及び配当金等収入	187,360	199,382
金銭の信託運用益	1,630	598
売買目的有価証券運用益	5,265	4,573
有価証券売却益	85,126	72,441
有価証券償還益	3,849	3,667
貸倒引当金戻入額	280	61
投資損失引当金戻入額	-	215
その他運用収益	864	61
特別勘定資産運用益	54,756	72,581
その他経常収益	95,609	75,199
経常費用	1,351,833	1,529,115
保険金等支払金	735,393	755,242
保険金	191,915	187,064
年金	125,179	156,445
給付金	133,805	128,768
解約返戻金	202,510	175,943
その他返戻金等	81,982	107,020
責任準備金等繰入額	305,962	504,951
支払備金繰入額	7,277	-
責任準備金繰入額	296,432	502,749
契約者配当金積立利息繰入額	2,252	2,201
資産運用費用	65,020	34,639
支払利息	5,103	3,954
有価証券売却損	14,357	4,769
有価証券評価損	1,329	393
有価証券償還損	192	100
金融派生商品費用	8,682	1,069
為替差損	22,333	10,717
貸付金償却	1	1
賃貸用不動産等減価償却費	3,700	3,622
その他運用費用	9,319	10,010
事業費	119,581	128,482
その他経常費用	125,874	105,799
経常利益	84,208	124,915

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
特別利益	321	84
固定資産等処分益	320	83
その他特別利益	0	0
特別損失	16,201	4,970
固定資産等処分損	708	127
減損損失	1,388	1,044
価格変動準備金繰入額	14,104	3,799
その他特別損失	-	0
契約者配当準備金繰入額	18,523	20,420
税金等調整前四半期純利益	49,805	99,608
法人税及び住民税等	42,409	42,663
法人税等調整額	17,278	11,533
法人税等合計	25,131	31,130
少数株主損益調整前四半期純利益	24,674	68,477
少数株主利益又は少数株主損失()	1,633	6
四半期純利益	26,307	68,471

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,674	68,477
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	120,115	166,917
繰延ヘッジ損益	896	6,946
土地再評価差額金	22	-
為替換算調整勘定	12,781	469
退職給付に係る調整額	-	230
持分法適用会社に対する持分相当額	3,076	256
その他の包括利益合計	128,946	160,466
四半期包括利益	104,272	228,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,122	228,937
少数株主に係る四半期包括利益	2,149	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が450百万円増加、退職給付に係る負債が15,900百万円減少し、利益剰余金が11,272百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72百万円減少しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
1,148,500百万円	1,542,241百万円

- 2 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
期首残高	392,761百万円	394,022百万円
契約者配当金支払額	101,686 "	43,060 "
利息による増加等	8,946 "	2,201 "
契約者配当準備金繰入額	94,000 "	20,420 "
期末残高	394,022 "	373,583 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
賃貸用不動産等減価償却費	3,700百万円	3,622百万円
減価償却費	9,671 "	9,238 "
のれんの償却額	893 "	1,106 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,855	1,600	2013年 3月31日	2013年 6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金145百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,846	20	2014年 3月31日	2014年 6月25日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金154百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、1株当たり配当額には、株式の分割を考慮した額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2014年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	698,594	698,606	12
(2) コールローン	362,800	362,800	
(3) 買入金銭債権	281,859	281,859	
(4) 金銭の信託	66,400	66,400	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	3,170,435	3,170,435	
満期保有目的の債券	45,109	48,862	3,753
責任準備金対応債券	12,461,047	13,539,746	1,078,698
子会社・関連会社株式	37,348	44,116	6,768
その他有価証券	14,408,024	14,408,024	
(6) 貸付金	3,024,702		
貸倒引当金(1)	1,846		
	3,022,855	3,136,544	113,688
資産計	34,554,474	35,757,395	1,202,920
(1) 社債	107,562	127,995	20,433
(2) 借入金	348,335	353,867	5,531
負債計	455,897	481,862	25,965
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,904	2,904	
ヘッジ会計が適用されているもの	(51,825)	(51,315)	509
デリバティブ取引計	(48,921)	(48,411)	509

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

() 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式()	156,509
(2) 非上場外国株式()	31,046
(3) 外国その他証券()	798,089
(4) その他の証券()	95,972
合計	1,081,617

- () 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当第1四半期連結会計期間(2014年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	721,783	721,795	11
(2) コールローン	376,700	376,700	
(3) 買入金銭債権	279,935	279,935	
(4) 金銭の信託	62,514	62,514	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	3,270,497	3,270,497	
満期保有目的の債券	45,184	49,226	4,041
責任準備金対応債券	12,530,681	13,772,550	1,241,869
子会社・関連会社株式	35,202	48,127	12,924
その他有価証券	14,994,811	14,994,811	
(6) 貸付金	3,023,396		
貸倒引当金(1)	1,849		
	3,021,547	3,153,142	131,594
資産計	35,338,858	36,729,300	1,390,441
(1) 社債	107,562	130,137	22,575
(2) 借入金	348,403	353,810	5,407
負債計	455,965	483,948	27,983
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,197	13,197	
ヘッジ会計が適用されているもの	5,633	6,144	510
デリバティブ取引計	18,830	19,341	510

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

() 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は四半期連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式()	155,706
(2) 非上場外国株式()	44,638
(3) 外国その他証券()	798,850
(4) その他の証券()	98,296
合計	1,097,492

- () 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2014年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	45,109	48,862	3,753
国債	45,109	48,862	3,753
地方債			
社債			
(2) 外国証券			
外国公社債			
合計	45,109	48,862	3,753

2 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	12,022,590	13,098,500	1,075,909
国債	11,304,184	12,358,422	1,054,238
地方債	138,689	144,601	5,912
社債	579,716	595,475	15,758
(2) 外国証券	438,456	441,246	2,789
外国公社債	438,456	441,246	2,789
合計	12,461,047	13,539,746	1,078,698

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	4,354,656	4,670,626	315,969
国債	2,661,121	2,913,945	252,823
地方債	100,628	104,216	3,587
社債	1,592,906	1,652,464	59,558
(2) 株式	1,605,896	2,537,699	931,802
(3) 外国証券	6,217,529	6,852,462	634,932
外国公社債	5,615,872	6,124,386	508,514
外国その他証券	601,657	728,075	126,418
(4) その他の証券	593,677	644,094	50,416
合計	12,771,761	14,704,883	1,933,121

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価15,000百万円、連結貸借対照表計上額15,000百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価268,110百万円、連結貸借対照表計上額281,859百万円)が含まれております。

当第1四半期連結会計期間(2014年6月30日)

1 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	45,184	49,226	4,041
国債	45,184	49,226	4,041
地方債			
社債			
(2) 外国証券			
外国公社債			
合計	45,184	49,226	4,041

2 責任準備金対応債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	11,912,130	13,131,876	1,219,745
国債	11,349,807	12,544,754	1,194,947
地方債	109,690	115,971	6,280
社債	452,631	471,149	18,517
(2) 外国証券	618,551	640,674	22,123
外国公社債	618,551	640,674	22,123
合計	12,530,681	13,772,550	1,241,869

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	4,215,681	4,551,670	335,989
国債	2,641,860	2,913,410	271,550
地方債	89,185	92,594	3,409
社債	1,484,635	1,545,665	61,029
(2) 株式	1,583,051	2,670,232	1,087,181
(3) 外国証券	6,685,210	7,383,483	698,272
外国公社債	6,094,981	6,670,871	575,889
外国その他証券	590,229	712,612	122,383
(4) その他の証券	618,048	669,359	51,311
合計	13,101,991	15,274,746	2,172,754

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価265,722百万円、四半期連結貸借対照表計上額279,935百万円)が含まれております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(2014年3月31日)

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,587	2,835	247

当第1四半期連結会計期間(2014年6月30日)

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,587	2,591	3

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2014年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	1,630,028	8,705	8,705
	買建	1,290,787	1,794	1,794
	通貨スワップ			
	円貨受取 / 外貨支払	1,560	449	449
	通貨オプション			
	買建			
	プット	207,940 (1,317)	55	1,261
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	57,760	1,890	1,890
	合計			6,731

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取 / 変動金利支払	20,820	384	384
	固定金利支払 / 変動金利受取	4,900	94	94
	金利スワップション			
	買建			
	固定金利支払 / 変動金利受取	480,000 (11,594)	5,220	6,374
	合計			6,085

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	40,645	37	37
	買建	10,153	288	288
	外貨建株価指数先物			
	売建	18,749	319	319
	買建	11,016	148	148
合計				154

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	112,052	116	116
	外貨建債券先物			
	売建	18,217	11	11
店頭	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	431,678		
		(4,174)	2,100	2,074
	プット	17,731		
		(38)	40	1
	買建			
コール	17,731			
	(33)	9	23	
	プット	431,678		
		(8,456)	4,891	3,565
合計				1,622

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	2,135	1	1
	買建	4,461	47	47
店頭	為替予約			
	売建	57,694	293	293
	買建	19,024	81	81
合計				261

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	13,942	553	553
	外貨建株価指数先物			
	売建	9,978	190	190
合計				744

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	33,571	20	20
	外貨建債券先物			
	売建	42,888	40	40
合計				20

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

当第1四半期連結会計期間(2014年6月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	1,136,587	4,434	4,434
	買建	777,693	210	210
	通貨スワップ			
	円貨受取/外貨支払	1,560	488	488
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	103,866	4,508	4,508
合計				8,244

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	17,820	399	399
	固定金利支払/変動金利受取	4,900	144	144
	金利スワップション			
	買建 固定金利支払/変動金利受取	480,000 (9,915)	4,743	5,172
合計				4,917

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

- 2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	7,484	128	128
	買建	7,743	109	109
	外貨建株価指数先物			
	売建	6,166	58	58
	買建	8,111	4	4
合計				72

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	129,065	417	417
	外貨建債券先物			
	売建	113,009	513	513
	買建	142,221	375	375
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	107,904	573	573
	買建	55,205	109	109
	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	427,141		
		(2,821)	2,799	21
	プット	17,934		
		(36)	12	23
	買建			
コール	6,112			
	(2)	9	6	
プット	433,141			
	(6,917)	3,024	3,893	
合計				4,026

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

クレジット・デフォルト・スワップ

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ス ワップ プロテクション売建	1,000	8	8
合計				8

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

a 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	6,675	30	30
	買建	3,240	16	16
	為替予約 売建	9,913	212	212
店頭	買建	6,638	24	24
合計				174

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

b 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 買建	4,560	15	15
	外貨建株価指数先物 買建	7,379	21	21
合計				37

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

c 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 買建	64,902	202	202
	外貨建債券先物 売建	9,142	33	33
	買建	3,860	14	14
	合計			184

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円54銭	68円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	26,307	68,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	26,307	68,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	991,166	992,524
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円53銭	68円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	444	585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

1 当社は、2014年7月3日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し決議し、2014年7月15日に発行価格及び売出価格等を次のとおり決定いたしました。なお、公募による新株式発行については、2014年7月23日に全て払込みを完了しております。

(1) 公募による新株式発行

募集株式の種類及び数	下記 a 乃至 c の合計による当社普通株式 184,900,000株
	a 国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 86,000,000株
	b 海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 86,000,000株
	c 海外募集における海外引受会社に対して付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される当社普通株式 12,900,000株
発行価格(募集価格)	1株につき 1,401円
発行価格の総額	259,044,900,000円
払込金額	1株につき 1,343.20円
払込金額の総額	248,357,680,000円
増加した資本金及び	増加した資本金の額 124,178,840,000円
資本準備金の額	増加した資本準備金の額 124,178,840,000円
払込期日	2014年7月23日

(2) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

売出株式の種類及び数	当社普通株式 12,900,000株
売出価格	1株につき 1,401円
売出価格の総額	18,072,900,000円
受渡期日	2014年7月24日

(3) 第三者割当による新株式発行(以下、「本件第三者割当増資」という。)

募集株式の種類及び数	(上限) 当社普通株式 12,900,000株
払込金額	1株につき 1,343.20円
払込金額の総額	(上限) 17,327,280,000円
増加する資本金及び	増加する資本金の額 (上限) 8,663,640,000円
資本準備金の額	増加する資本準備金の額 (上限) 8,663,640,000円
払込期日	2014年8月19日
割当先	野村證券株式会社
その他	

野村證券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

(4) 調達資金の用途

公募による新株式発行及び本件第三者割当増資によって調達した資金については、米国の生命保険グループであるProtective Life Corporationの買収のための資金に全額を充当する予定であります。

2 2014年6月16日付で、株式会社損害保険ジャパンとの間で、当社未保有の損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社（以下、「DIY生命」という。）株式の取得に関する契約を締結いたしました。今般、当局への認可等所定の手続きを経て、DIY生命の株式を取得したことから、DIY生命を当社の子会社といたしました。

(1) 株式取得の目的

DIY生命を当社の子会社とすることにより、新たな子会社による新市場の開拓として、お客さまニーズの多様化を踏まえた代理店チャネル等を通じた新ブランド商品を提供していくことを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社損害保険ジャパン

(3) 取得した会社の名称、事業内容等

取得した会社の名称

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

事業内容

生命保険事業

経営成績(2014年3月期)

保険料等収入 3,901百万円

当期純利益 139百万円

財政状態(2014年3月末現在)

総資産 5,033百万円

純資産 3,837百万円

資本金 10,100百万円

(4) 株式取得の時期

2014年8月

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数

360,000株

取得価額

当社未保有のDIY生命株式（発行済株式総数の90％）について54億円、1株当たり15,000円にて取得いたしました。

なお、取得にあたっては、外部のアドバイザー等に支払う特定の報酬・手数料等の発生が見込まれておりません。

取得後の持分比率

100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月7日

第一生命保険株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 正 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命保険株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命保険株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。